



山田こうじです！

稼ぐ力呼び込みより、暮らし応援の市政を！



学校跡地は市民の財産

住民不在で市民の大切な財産が企業の儲けの場に売り渡されています。元植柳小学校跡地活用で当初計画が大きく変更された問題について、総務消防委員会で質しました。

当初、体育館を近隣公園地下に移転し、災害避難所として使う計画を、「地域住民の憩いの場となるだけでなく、地域活動の拠点となるよう、公園機能の充実が図られている」と評価し事業者を決定していました。しかし、「水災害時には地下避難所にはならない」「地下避難所では災害時に周辺の状況がわからない」と、住民が反発し、計画変更されました。

質疑では、当初計画の大幅変更であり、選者をやり直す必要があること、地元住民に知らされることなく、

計画変更が行われていることを指摘し、説明会の開催を求めました。植柳小学校跡地活用の募集要項では、地域コミュニティの活性化が掲げられています。今回の計画変更では、公園での地下体育館の建設を取りやめ、グラウンド内に、半地下の屋内運動場を建設する計画に、変更されました。従来できていた少年野球もテニスもできなくなります。消防団の器具庫や自治連合会の備品保管の大きな制約となり、地域の自治活動が大きく制約されることとなります。

北陸新幹線は無謀な事業

鉄道建設・運輸施設整備支援機構の北陸新幹線（敦賀・新大阪間）環境影響評価方法書は、環境要素等で数々の制約条件が指摘されています。

京都市中心市街地、伏見酒造工リアを回避する必要性があることが指摘されています。

基本的にトンネル、「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」の活

この間、多くの小学校跡地が、ホテルや大学が誘致され、企業などの儲けに差し出されてきました。小学校があったときには、区民運動会や夏祭り、災害時の避難所とされてきたところが奪われて、京都市の手によって、地域の自治が崩壊させられ、災害時等の時に発揮される、地域のコミュニティが奪われています。企業の利益を優先するのではなく、地域住民の声をしっかり受け止め、学校跡地計画の見直しを強く求めました。

用を検討するとしています。

「山岳トンネル部の建設に当たっては水系を回避すること」「地下水位の低下及びそれに伴う地盤沈下並びに地下水質等への影響を及ぼす恐れがある」ことが指摘されています。琵琶湖の水瓶に匹敵する京都市の地下水は、211億トンのうち1900万トンが活用されています。地下水利用者に影響しないルートは、いったい何処にあるというのでしょうか。

活断層や脆弱な地質は、回避することでありますが、やむを得ず通過する事を否定してません。環境の制約だけでも、その他にも数多くの課題が山積し、極めて無謀な計画だと言わざるを得ません。

地元負担が莫大な、不要不急の大型公共事業を見直し、暮らし応援を！

まいとおおき

山田こうじです！

NO.227

11月市会の予算特別委員会の補正予算の質疑で、一般会計の使用料、利用料への消費税の転嫁について質しました。

上下水道や市バス、地下鉄などの特別会計では、消費税の課税事業者の届けを行い、納税し、還付を受けています。

地方公共団体が行う事業活動は公益性が強いものであることから一般会計では申告の義務がありません。

一方、一般会計で行う事業でも経費の負担では消費税の負担が生じます。

非課税の医療でも、医療機関が医薬品や医療機器を仕入れる際には消費税負担が生じます。国が消費税分を診療報酬で補填していることを示し、一般会計の使用料、利用料の消費税分を市民に転嫁するのはなく、国に負担を求めました。

